

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 1 月 1 日

上場会社名 大宝運輸株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所市場第 2 部
 コード番号 9040 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.taiho-gh.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小笠原 和俊
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 足立 敏治 TEL (052) 871-5831
 決算取締役会開催日 平成 15 年 1 月 1 日 中間配当制度の有無 (有) 無
 中間配当支払開始日 平成 15 年 1 月 1 日 単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株) ・ 無

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 3 月 2 日 ~ 平成 15 年 9 月 2 日)

(1) 経営成績 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	4,836	(3.9)	257	(23.5)	259	(22.2)
14 年 9 月中間期	5,031	(0.6)	336	(36.0)	333	(36.5)
15 年 3 月期	9,659		523		508	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	131	(24.5)	17	42		
14 年 9 月中間期	174	(87.0)	23	07		
15 年 3 月期	238		31	63		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 7,551,163 株 14 年 9 月中間期 7,555,330 株 15 年 3 月期 7,554,097 株
 会計処理の方法の変更 有・無 (無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	5	00		
14 年 9 月中間期	5	00		
15 年 3 月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	10,375	6,683	64.4	885	14
14 年 9 月中間期	10,293	6,565	63.8	868	57
15 年 3 月期	10,153	6,586	64.9	872	26

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 7,550,663 株 14 年 9 月中間期 7,554,663 株 15 年 3 月期 7,551,263 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 9,337 株 14 年 9 月中間期 5,337 株 15 年 3 月期 8,737 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
15 年 9 月中間期	79	210	32	1,497	
14 年 9 月中間期	295	20	166	1,502	
15 年 3 月期	757	219	273	1,659	

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 2 日 ~ 平成 16 年 3 月 2 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	9,500	420	200	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 46 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「お客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」を基本に、中京圏(愛知、三重、岐阜、静岡)に営業地域を限定し、消費関連貨物を中心に特定業種・特定顧客・特定のサービス商品に片寄らない物流サービスを中核とした、独立系地域密着型総合サービス企業として独自のネットワークを構築し、地域内の経済活動全般にわたるお客様のニーズに応え、サポートさせていただきます。

経営理念を具現化するには、年功序列を排除した終身雇用を前提とし、全社員が自分の人生と仕事の結びつきを深め、人生を大切にすることを原点として自分をみがく、そのために社員の教育を方向として定め、「教育立社」、「門戸開放」、「自力実行」を経営基本方針としています。

その教育は知識や技術の向上のみを目的に能力開発を行うのではなく、社会的な関係存在としての自覚や、人の役に立ち、自分の主体性を発揮する土台となる人間性の向上を図りつづけ、いかなる時代の変化にも対応できる「自ら学び・考え・判断し・実践する人材」の教育と組織開発に力を入れ、「お客様」、「お取引先様」、「社会」、「株主様」、「会社」、「社員」の関係がより高いレベルで満足し発展していく、初心を大切に社会にやさしい「グリーンハンドの経営」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営の基本方針のもと、利益処分につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取り組みは以下の通りであります。

地域密着型戦略のより充実化

愛知県西部、岐阜県、静岡県西部への新物流拠点展開

一貫物流システムのより効率化

調達物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進

引越、工場・事務所移転、店舗出店等のテクニカルサポート付加事業の拡大

提携による広域化により新商品の開発を推進

異業種交流等により新サービスの開発を推進

地球環境保全活動をさらに積極的に推進し社会的責任を果たす

(4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は以下のような施策を実施しております。

当社から独立した地位にある社外監査役4名を監査役の構成員としております。

当社は、株主総会及び年2回の決算発表時において、投資家、アナリスト、取引先の方々へ正確かつ十分な情報提供、社内イベントへの招待、社内報の配付、ホームページでの会社情報開示を行ってきており、今後ともその姿勢を堅持する考えであります。

当社は毎年、「年度経営基本方針」を全社員に配布し、全社講習会で行動規範を含め周知徹底を図っています。

(5) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、実態経済面での消費、雇用、生産活動、輸出などいずれも一進一退の状態が続いており、デフレ状態も改善の動きがなく、企業の過剰雇用、過剰債務も未だ深刻な水準にあることから国内民需は依然低調な状況で推移するものと思われまます。

当社においては荷動き面では、低迷が継続し、加えて物流料金値下げと物流サービス要求度アップへの圧力は衰えず、更に燃料価格の上昇不安、車種規制による新たな環境負荷低減に対する負担増加等、コストアップ要因の山積みする経済環境が続くものと予想されますので、全社員が時代の厳しさに柔軟に対応できる価値観と優位性を持った組織体質の再構築を図り、仕事の改革を徹底して考え、やり抜き、顧客ニーズに応えた新サービスの開発とサービスレベルの向上を図り、営業活動に攻勢をかけ、業績の向上に臨んでまいります。

2. 経営成績

(1) 営業の経過および効果

上半期における日本経済は、企業収益や民間設備投資に緩やかな回復などの明るい兆しは見られたものの、デフレ基調が継続する中で、個人消費は雇用や所得環境が低水準の状況で継続し、また社会保険料の総報酬制への移行など社会保障にかかる問題などから将来への不安感、更に、冷夏の影響もあり、依然として低調に推移いたしました。

また、欧米経済の不透明感、加えて中東地域にかかわる不穏な国際情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響などもあり、世界経済においても先行き不透明な状況にありました。

当業界におきましても、こうした景況の影響を受け、国内民需の落ち込みや製造拠点の空洞化による国内輸送量の減少と価格低下から、物流料金値下げ圧力は依然衰えず、更にサービス要求度アップと新たな環境規制による適合車輛への代替負担の増加、燃料の値上がりなど、経営環境は厳しい条件が続出する状況下で推移してまいりました。

このような環境下におきましても、経営理念に沿った人間性教育を継続し、個人の質、組織の質、仕事遂行の質を気概を持って確実に着実に向上させ、高品質のシステム化されたサービスを長期に安定して適切な価格で提供していくことを営業の基本として、常に拡充を図り続ける総合サービス商品を武器に、顧客の業務の外部委託ニーズに応える提案型営業を展開してまいりました。新分野として外食産業のチェーン店向け食材やコンビニ向け食品の冷凍冷蔵保管・流通加工・配送の一貫受託、大手ハウスメーカーの住宅資材配送、リサイクル原材料の保管など新規の開発と既存顧客の深耕として大手ペットフード卸売業の量販店向けおよび大手トイレタリーメーカーの物流子会社の薬局向け庫内作業・配送業務の一括受注など拡大を図る一方で、引き続き顧客毎の採算性、与信面を明確にしたリスク管理の徹底と環境と安全に配慮したグリーン経営の認証取得中にあり、省エネ運転、交通事故・商品事故・労災事故の防止活動の徹底と役員報酬の5～10%カットを継続して、ムダ、ムラ、ムリを払拭した諸経費の節減に努め、前年度に引き続き勤務のシフトの流動化や業務の外注化を推進して企業体質の強化を図ってまいりました。

その結果、営業収益につきましては新規顧客の開発および既存顧客の深耕による売上増収を図ったものの、既存顧客の取引解消と物流料金の値下げによる売上減収が上回り48億3千6百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は2億5千9百万円（前年同期比22.2%減）、中間純利益は1億3千1百万円（前年同期比24.5%減）になりました。

なお中間配当金につきましては、11月14日開催の取締役会におきまして1株につき5円と決定させていただきました。

(2) 事業別営業収益明細表

単位 千円
単位未満切捨

期 別 事業別	当 中 間 期 〔自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日〕		前 中 間 期 〔自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日〕		前 期 〔自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貨 物 運 送 事 業	3,539,687	73.2	3,567,186	70.9	6,860,702	71.0
倉 庫 事 業	1,201,563	24.8	1,371,648	27.3	2,608,994	27.0
そ の 他 事 業	94,849	2.0	92,968	1.8	189,383	2.0
合 計	4,836,100	100.0	5,031,803	100.0	9,659,080	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、14億9千7百万円となり、前中間期末と比較し、5百万円の減少となりました。

当中間期の各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は、7千9百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益を2億4千1百万円計上しましたが、売掛債権の増加が 2億1千4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、投資活動の結果使用した資金は、2億1千万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が、2億6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、財務活動の結果使用した資金は、3千2百万円となりました。

これは主に、長期借入金による収入1億6千万円があり、長期借入金返済による支出1億5千4百万円及び配当金の支払額が3千7百万円あったこと等によるものであります。

(4) 通期の概況

通期の業績といたしましては、営業収益は95億円(前期比1.6%減)、経常利益は4億2千万円(前期比17.3%減)、当期純利益は2億円(前期比16.0%減)を見込んでおります。

3. 中間貸借対照表

単位 千円
単位未満切捨

科 目	当中間期末 (平成15年9月20日現在)		前中間期末 (平成14年9月20日現在)		前 期 末 (平成15年3月20日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(3,358,456)	32.4	(3,322,724)	32.3	(3,261,463)	32.1
現金及び預金	1,497,199		1,502,357		1,659,665	
受取手形	84,186		95,065		86,762	
営業未収金	1,572,527		1,544,466		1,355,896	
貯蔵品	6,839		7,513		7,670	
繰延税金資産	118,896		96,520		125,339	
その他の	80,462		80,079		29,010	
貸倒引当金	1,657		3,279		2,882	
固 定 資 産	(7,017,136)	67.6	(6,970,475)	67.7	(6,892,371)	67.9
有 形 固 定 資 産	(6,587,891)	63.5	(6,568,784)	63.8	(6,523,643)	64.3
建物	2,137,173		2,234,040		2,159,943	
車両運搬具	433,349		377,586		387,585	
土地	3,783,660		3,783,660		3,783,660	
その他	233,707		173,496		192,453	
無 形 固 定 資 産	(23,166)	0.2	(20,536)	0.2	(22,460)	0.2
投資その他の資産	(406,078)	3.9	(381,154)	3.7	(346,267)	3.4
投資その他の資産	408,277		430,957		348,830	
貸倒引当金	2,199		49,802		2,563	
資 産 合 計	10,375,592	100.0	10,293,200	100.0	10,153,834	100.0

単位 千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間期末 (平成15年9月20日現在)		前中間期末 (平成14年9月20日現在)		前 期 末 (平成15年3月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(1,872,468)	18.1	(1,865,354)	18.1	(1,760,009)	17.3
支 払 手 形	13,379		15,523		14,726	
営 業 未 払 金	425,174		421,033		380,640	
短 期 借 入 金	346,037		297,457		315,075	
未 払 費 用	543,200		522,867		498,658	
未 払 法 人 税 等	115,434		183,412		175,029	
賞 与 引 当 金	269,708		281,709		278,882	
そ の 他	159,535		143,351		96,997	
固 定 負 債	(1,819,756)	17.5	(1,862,607)	18.1	(1,807,184)	17.8
長 期 借 入 金	1,624,613		1,736,004		1,650,008	
繰 延 税 金 負 債	71,382		46,136		56,372	
退 職 給 付 引 当 金	123,760		80,467		100,803	
負 債 合 計	3,692,225	35.6	3,727,962	36.2	3,567,193	35.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	(1,140,000)	11.0	(1,140,000)	11.1	(1,140,000)	11.2
資 本 剰 余 金	(1,120,000)	10.8	(1,120,000)	10.9	(1,120,000)	11.0
資 本 準 備 金	1,120,000		1,120,000		1,120,000	
利 益 剰 余 金	(4,394,181)	42.3	(4,305,530)	41.8	(4,332,426)	42.7
利 益 準 備 金	198,487		198,487		198,487	
任 意 積 立 金	3,993,047		3,864,538		3,864,538	
中 間(当 期)未 処 分 利 益	202,645		242,504		269,399	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31,659	0.3	1,207	0.0	3,467	0.0
自 己 株 式	2,472	0.0	1,500	0.0	2,318	0.0
資 本 合 計	6,683,367	64.4	6,565,237	63.8	6,586,640	64.9
負 債 ・ 資 本 合 計	10,375,592	100.0	10,293,200	100.0	10,153,834	100.0

4. 中間損益計算書

単位 千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 中 間 期 〔 自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日 〕		前 中 間 期 〔 自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日 〕		前 期 〔 自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	4,836,100	100.0	5,031,803	100.0	9,659,080	100.0
営 業 原 価	4,391,341	90.8	4,492,996	89.3	8,762,427	90.7
営 業 総 利 益	444,758	9.2	538,806	10.7	896,653	9.3
販売費及び一般管理費	187,019	3.9	202,010	4.0	373,402	3.9
営 業 利 益	257,739	5.3	336,795	6.7	523,250	5.4
営 業 外 収 益	19,684	0.4	18,030	0.3	25,692	0.3
営 業 外 費 用	17,749	0.3	21,031	0.4	40,392	0.4
経 常 利 益	259,674	5.4	333,795	6.6	508,551	5.3
特 別 利 益	1,588	0.0	2,763	0.1	3,585	0.0
特 別 損 失	19,630	0.4	19,384	0.4	60,504	0.6
税引前中間(当期)純利益	241,632	5.0	317,174	6.3	451,631	4.7
法人税、住民税及び事業税	114,000	2.4	184,000	3.6	269,000	2.8
法人税等調整額	3,879	0.1	41,095	0.8	56,307	0.6
中間(当期)純利益	131,511	2.7	174,270	3.5	238,938	2.5
前期繰越利益	71,134		68,234		68,234	
中 間 配 当 額					37,773	
中間(当期)未処分利益	202,645		242,504		269,399	

5. 中間キャッシュ・フロー計算書

単位 千円
単位未満切捨

科 目	当 中 間 期 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前 中 間 期 (自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日)	前 期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	241,632	317,174	451,631
2. 減価償却費	184,328	181,067	389,488
3. 貸倒引当金の増減額	1,588	1,209	46,427
4. 賞与引当金の増減額	9,174	2,709	118
5. 退職給付引当金の増加額	22,957	21,605	41,940
6. 受取利息及び受取配当金	5,159	6,825	7,879
7. 支払利息	17,740	21,009	40,327
8. 固定資産売却益		1,458	1,883
9. 固定資産除却損	3,572	3,325	3,325
10. 投資有価証券等評価損			25,062
11. 売上債権の増減額	214,055	123,078	73,793
12. たな卸資産の増加額	830	3,447	3,290
13. 仕入債務の増加額	43,186	52,278	11,088
14. 役員賞与の支払額	32,000	23,200	23,200
15. その他	13,777	52,622	10,299
小 計	266,049	396,641	970,740
15. 利息及び配当金の受取額	5,159	6,825	7,879
16. 利息の支払額	17,740	21,009	40,327
17. 法人税等の支払額	173,594	86,930	180,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,874	295,527	757,979
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	206,927	39,703	241,563
2. 投資有価証券の取得による支出		232	12,645
3. 差入保証金の戻入による収入		14,290	
4. その他	3,165	4,694	9,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,092	20,951	219,095
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		140,000	140,000
2. 長期借入による収入	160,000	140,000	230,000
3. 長期借入金の返済による支出	154,433	128,238	286,616
4. 配当金の支払額	37,660	37,782	75,587
5. その他	154	777	1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,247	166,797	273,798
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	162,465	107,777	265,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,665	1,394,580	1,394,580
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,497,199	1,502,357	1,659,665

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異160,582千円については、5年間で費用処理することとし、当中間会計期間においては年間計上額の2分の1を特別損失として計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、代表取締役社長の決裁により、金利スワップを利用しています。

なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜処理。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めております。

[注記事項]
 (中間貸借対照表関係)

単位 千円
 単位未満切捨

当 中 間 期 末 (平成15年9月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成14年9月20日現在)	前 期 末 (平成15年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,487,340千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,322,441千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,408,165千円
2. 担保に供している資産 建物 491,658千円 土地 1,140,526千円 計 1,632,184千円	2. 担保に供している資産 建物 483,407千円 土地 1,140,526千円 計 1,623,933千円	2. 担保に供している資産 建物 463,569千円 土地 1,140,526千円 計 1,604,096千円
(上記に対応する債務) 短期借入金 346,037千円 長期借入金 1,624,613千円 計 1,970,650千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 297,457千円 長期借入金 1,736,004千円 計 2,033,461千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 315,075千円 長期借入金 1,650,008千円 計 1,965,083千円

(中間損益計算書関係)

単位 千円
 単位未満切捨

当 中 間 期 (自平成15年3月21日) (至平成15年9月20日)	前 中 間 期 (自平成14年3月21日) (至平成14年9月20日)	前 期 (自平成14年3月21日) (至平成15年3月20日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 244千円 受取配当金 4,915千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 300千円 受取配当金 6,524千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 545千円 受取配当金 7,334千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 17,740千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 21,009千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 40,327千円
3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 会計基準変更時差異 16,058千円	3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 会計基準変更時差異 16,058千円	3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 会計基準変更時差異 32,116千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 181,222千円 無形固定資産 1,117千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 174,062千円 無形固定資産 4,995千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 378,716千円 無形固定資産 6,754千円
5. 当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。	5. 同左	5.

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

単位 千円
単位未満切捨

<p style="text-align: center;">当 中 間 期 〔 自平成15年3月21日 〕 〔 至平成15年9月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 中 間 期 〔 自平成14年3月21日 〕 〔 至平成14年9月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期 〔 自平成14年3月21日 〕 〔 至平成15年3月20日 〕</p>
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;"><u>現金及び預金</u> 1,497,199千円 現金及び現金同等物1,497,199千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;"><u>現金及び預金</u> 1,502,357千円 現金及び現金同等物1,502,357千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>

期別 項目	当 中 間 期 自平成15年3月21日 至平成15年9月20日				前 中 間 期 自平成14年3月21日 至平成14年9月20日				前 期 自平成14年3月21日 至平成15年3月20日			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	有形固定資産 「その他」 (工具器具 及び備品)	51,360	7,857	43,502	有形固定資産 「その他」 (工具器具 及び備品)	13,996	10,545	3,451	有形固定資産 「その他」 (工具器具 及び備品)	13,996	11,762	2,234
	車輛運搬具	27,534	10,434	17,100	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,928	2,538	390	合 計	13,996	11,762	2,234
	合 計	78,894	18,291	60,602	合 計	16,924	13,083	3,841				
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内 14,908千円				1 年 内 2,622千円				1 年 内 1,929千円			
	1 年 超 45,693千円				1 年 超 1,219千円				1 年 超 304千円			
	合 計 60,602千円				合 計 3,841千円				合 計 2,234千円			
	(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料 6,543千円				支払リース料 1,509千円				支払リース料 2,433千円			
	減価償却費相当額 6,543千円				減価償却費相当額 1,509千円				減価償却費相当額 2,433千円			
	(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

6. 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

単位 千円
単位未満切捨

	当中間期末 (平成15年9月20日現在)			前中間期末 (平成14年9月20日現在)			前期末 (平成15年3月20日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	126,730	181,221	54,490	147,765	149,843	2,078	126,729	120,762	5,967
(2)債券									
(3)その他									
合計	126,730	181,221	54,490	147,765	149,843	2,078	126,729	120,762	5,967

時価評価されていない主な有価証券

単位 千円
単位未満切捨

	当中間期末 (平成15年9月20日現在)	前中間期末 (平成14年9月20日現在)	前期末 (平成15年3月20日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社 株式 子会社株式	17,000	17,000	17,000

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前中間期及び前期

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

平成15年9月期中間決算（15.3.21～15.9.20）

1. 中間期の業績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成14年9月中間期	5,031 (0.6%)	336 (36.0%)	333 (36.5%)	174 (87.0%)
平成15年9月中間期	4,836 (3.9%)	257 (23.5%)	259 (22.2%)	131 (24.5%)

注 () 内は対前中間期増減率

2. 通期の業績予想と実績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成11年3月期 (実績)	9,274 (5.7%)	550 (29.7%)	485 (35.8%)	228 (38.6%)
平成12年3月期 (実績)	9,352 (0.8%)	312 (43.2%)	267 (44.9%)	103 (54.7%)
平成13年3月期 (実績)	9,828 (5.1%)	456 (45.8%)	387 (45.0%)	195 (89.1%)
平成14年3月期 (実績)	10,027 (2.0%)	432 (5.2%)	414 (6.8%)	143 (26.5%)
平成15年3月期 (実績)	9,659 (3.7%)	523 (21.0%)	508 (22.7%)	238 (66.4%)
平成16年3月期 (予想)	9,500 (1.6%)	430 (19.7%)	420 (17.3%)	200 (16.0%)

注 () 内は対前期増減率

3. 通期の事業別営業収益

(単位 百万円)

期 別	貨物運送事業	倉庫事業	その他事業	合 計
平成14年3月期 (実績)	7,304 (3.1%)	2,510 (20.7%)	213 (2.0%)	10,027 (2.0%)
平成15年3月期 (実績)	6,860 (6.1%)	2,608 (3.9%)	189 (11.3%)	9,659 (3.7%)
平成16年3月期 (予想)	6,920 (18.1%)	2,390 (8.4%)	190 (0.5%)	9,500 (1.6%)

注 () 内は対前期増減率

4. 設備投資の状況

(単位 百万円)

	平成15年9月中間期	平成16年3月期(通期計画)
建 物	47	68
車両運搬具	138	218
そ の 他	73	73
計	259	359